

世界の最近の原子力発電所の運転・建設・廃止動向

2026年5月21日 (一社)日本原子力産業協会 情報・コミュニケーション部

世界の原子力発電開発の現状 2026年1月1日現在 (原子力発電量・シェアは2024年実績値)

	国・地域	運転中【運転可能炉】		建設中		計画中		原子力発電量 (シェア)	
		基	万kW(グロス)	基	万kW(グロス)	基	万kW(グロス)	億kWh	%
1	米国	94	10,247.7			10	661.5	① 7,819	17.2
2	フランス	56	6,404.0	1	165.0	2	330.0	③ 3,644	64.1
3	中国	58	6,072.5	39	4,501.0	28	3,168.1	② 4,175	4.1
4	日本※	33	1,460.9(3,308.3)	3	414.1	8	1,158.2	⑥ 849	8.4
5	ロシア	33	2,854.0	11	553.2	30	2,416.1	④ 2,021	17.1
6	韓国	26	2,621.6	3	420.0	1	140.0	⑤ 1,794	29.2
7	ウクライナ	15	1,383.5	2	217.8	2	250.0	N/A	N/A
8	カナダ	17	1,352.6			1	30.0	⑦ 812	13.2
9	インド	25	888.0	8	660.0	12	1,030.0	⑨ 499	2.5
10	スペイン	7	739.7					⑧ 521	18.3
11	スウェーデン	6	726.6					⑩ 487	28.2
12	英国	9	653.4	2	344.0	2	344.0	⑪ 373	13.1
13	アラブ首長国連邦	4	560.0					⑫ 365	20.4
14	フィンランド	5	456.2					⑬ 311	41.5
15	チェコ	6	421.8					⑮ 280	38.3
16	パキスタン	6	353.0	1	120.0			⑰ 228	16.9
17	スイス	4	310.5					⑯ 230	35.4
18	スロバキア	5	249.1	1	47.1			⑱ 170	57.8
19	ベラルーシ	2	238.8					㉒ 147	36.3
20	ベルギー	2	217.5					⑭ 297	39.0
21	ブルガリア	2	208.0			2	250.0	⑳ 151	37.7
22	ハンガリー	4	202.7			2	246.5	㉑ 152	43.4
23	ブラジル	2	199.0	1	140.5			㉔ 149	2.0
24	南アフリカ	2	193.4					㉗ 78	3.3
25	アルゼンチン	3	176.3	1	3.2	1	100.0	㉕ 104	6.6
26	メキシコ	2	160.8					㉓ 120	3.3
27	ルーマニア	2	141.1	2	141.2			㉖ 100	19.1
28	イラン	1	100.0	1	105.7	2	144.2	㉘ 64	1.6
29	スロベニア	1	73.0					㉙ 56	37.3
30	オランダ	1	51.2					㉚ 34	2.8
31	アルメニア	1	44.8					㉛ 26	28.9
32	エジプト			4	480.0				
33	トルコ			4	480.0	4	N/A		
34	バングラデシュ			2	240.0				
35	ポーランド					6	900.0		
36	カザフスタン					2	240.0		
37	ウズベキスタン					4	211.0		
	合計	434	41,609.1	86	9,032.8	119	11,619.6	26,173	8.7

出典：(一社)日本原子力産業協会「世界の原子力発電開発の動向2026年版」

※日本の運転中【運転可能炉】に記載のデータは、2026年5月1日現在の再稼働炉(新規制基準に合格して運転再開した原子炉)

を示す。()内は、再稼働炉と安全審査申請炉/未申請炉の合計。出力はグロス表記。出典は当協会調べ。

・原子力発電量(シェア)は2024年実績値(出典:IAEA, Energy, Electricity and Nuclear Power Estimates for the Period up to 2050, 2025 Edition)。

(注)本欄では、台湾は現在、原子力発電国ではないため、2024年実績の②117億kWh(4.7%)が省略されている。

・原子力発電量の数値前の番号は、原子力発電量の世界順位を表す。原子力発電量の合計にウクライナの原子力発電量は含まれていない。ウクライナの2021年の原子力発電量は811億kWh,原子力シェアは55.0%(ロシアのウクライナ侵攻は2022年2月)。

世界の原子炉の営業運転開始・建設開始・閉鎖の推移(2011年以降)

	営業運転開始		建設開始		閉鎖	
	基	国(原子炉)	基	国(原子炉)	基	国(原子炉)
2011 ～ 2021	66	中38、露10、韓6、印3、パキスタン4、アルゼンチン1、イラン1、米1、ベラルーシ1、UAE1	65	中28、印6、韓4、パキスタン4、UAE4、米4、露4、バングラデシュ2、ベラルーシ2、トルコ3、英2、アルゼンチン1、イラン1	75	日22、独14、米12、露5、スウェーデン4、英7、仏2、韓2、台3、加1、西1、スイス1、パキスタン1
2022	5	中2、韓1、パキスタン1、UAE1	10	中5、エジプト2、露2、トルコ1	5	英3、ベルギー-1、米1
2023	8	中2、UAE1、フィンランド1、印1、米1、ベラルーシ1、スロバキア1	8	中5、露2、エジプト1、	5	独3、ベルギー-1、台1
2024	5	中1、インド1、韓1、UAE1、米1	11	中6、エジプト1、露3、パキスタン1	4	加2、露1、台1、
2025	2	中1、印1	12	中9、露1、韓1、*加(DNNP1)	7	ベルギー-3、台1、**露3
2026	4	中(漳州2、太平嶺1、三壩1)、露(カスクII-1)	6	中(徐圩I-1、金七門2)、印(カガ5・6)、ハンガリー(バクシュ5)、露(カスクII-3)		

注：*印：事業者発表。**3万kW未満。国名の左側の数字は基数を示す。出典：日本原子力産業協会、IAEA、WNAなど

最近数か月の主な原子炉開発関連動向(2026年3月上旬～5月上旬)

(原子力産業新聞海外NEWS記事を中心に各関係機関発表、メディア報道などを参考に作成)

3月3日 米DOE原子力局、先進原子力研究に5,280万ドルを助成。全米の46プロジェクトが対象。

3月3日 トルコ原子力公社(TUNAS)、Candu炉の導入可能性評価検討で加Candu Energy社と覚書締結。

3月10日 欧州委員会(EC)、小型モジュール炉(SMR)の開発・導入を加速する初の戦略文書を発表。2030年代初頭の初号機運開をめざす。

3月10日 第2回「原子力エネルギーサミット」が開催@仏パリ。U.フォンデアライエンEC委員長「欧州が原子力に背を向けたのは戦略的な誤りだった」と発言。

3月10日 中国、ブラジル、イタリア、ベルギーが原子力発電設備容量3倍化宣言の新署名国に。署名国は合計38か国に拡大。

3月12日 E.マクロン仏大統領、第5回原子力政策評議会(CPN)を開催。原子力拡大計画を改めて確認。

3月12日 米DOE原子力局、既設炉活用による電力供給拡大をめざす新イニシアチブ「商用炉の段階的拡大に向けた取組み」を開始。

3月12日 フィンランド政府、許認可手続きの簡素化等を盛り込んだ、原子力法改正案を議会に提出。

3月14、15日 インド太平洋エネルギー安全保障閣僚ビジネスフォーラムが開催。日米企業がSMRの東南アジア展開で協力。

3月19日 日米政府、戦略的投資に関する共同発表。GVH社による米南部でのSMRの建設(最大400億ドル)を表明。

3月19日 米Aalo Atomic社、アイダホ国立研究所(INL)に建設した臨界試験炉「Aalo-1」(Na冷却マイクロ炉、1万kWe)を公開。

3月23日 露-ベトナム、ベトナム・ニトウアン第一原子力発電所の建設協力に関する政府間協定締結。VVER-1200×2基建設を想定。

3月23日 スウェーデン・ジャンフル・社、新法(原子力施設の政府承認に関する法律)に基づく初のSMR建設申請。

3月24日 米マイクロツツ社、原子力分野の設計・許認可・運用面におけるAI活用に向け、エピソードと連携。

3月25日 加オンタリオ・パワー・ジェネレーション(OPG)、ダーリントン新・原子力プロジェクト(DNNP)初号機(BWRX-300, 30.0万kW)の運転認可申請。

3月25日 ニュークロ社、同社製鉛冷却高速炉(48.0万kWt)およびMOX燃料製造施設の許認可申請前活動を米NRCと開始。

3月26日 印原子力規制委員会(AERB)、計画中のマヒ・ハンスワラ1、2号機(PHWR, 70.0万kW×2基)の掘削工事開始を承認。

3月26日 米フラックスポイント・エナジー社、テキサス州でのウラン転換施設の建設計画を公表。操業開始は2030～2031年を予定。

3月27日 台湾・馬鞍山1、2号機(PWR, 95.1万kW×2基)の運転認可更新申請および運転再開計画を提出。

3月31日 ホーランド国営原子力事業者PEJ、同国初の原子力発電所(AP1000×3基)の建設許可を申請。

3月31日 米ホルテック・インターナショナル社製SMR「SMR-300」(PWR, 30.0万kW)、英包括的設計審査(GDA)のステップ2を完了。

3月31日 米伊利ノイ大学アーバナ・シャンペーン校、非発電研究炉に採用の米ナノ・ニュークリア・エナジー社製Kronos MMR(HTGR, 4.5万kWt)の建設許可を申請。

4月1日 東京で日仏首脳会談が開催。高速炉開発や原子燃料サイクル等6分野で協力強化の重要性を強調。

4月2日 米NRC、デアブ・プロキエオン1、2号機(PWR, 119.7万kW×2基)の20年間の運転期間延長を認可(60年運転)。

4月4日 中・金七門2号機(華龍一号、120.0万kW)、着工。

4月6日 印・国産のNa冷却高速増殖原型炉「PFBR」(50.0万kW)、初臨界達成。今後の運転開始で露に次ぐ世界で2番目のFBR商業運転国に。

4月6日 米WE社、同社製PWR「AP1000」の設計認証(DC)更新を申請。運転中のアルビン・W・ボーグル4号機をリアレンス・プラントに位置づけ。

4月8日 米アイダホ国立研究所(INL)の国立原子炉炉心バージョン・センター(NRIC)、マイクロ炉試験設備(DOME)の稼働開始。

4月8日 ルウェー原子力委員会、原子力導入推進は「現時点では推奨せず」とする報告書を政府に提出。長期的選択肢との位置づけ。

4月13日 英政府系機関GBE-N、ロールス・ロイスSMR社とSMR導入に向けた技術設計契約を締結。

4月15日 K.-J.トカエフ・カザフスタン大統領、2050年までの原子力産業の国家戦略を承認。2050年までにSMRや第4世代での建設も検討。

4月17日 米ケイロス・パワー社、フッ化物塩冷却高温実証炉「ヘルムス2」(5.0万kWe)の起工式を開催。

4月16日 日・東京電力、柏崎刈羽6号機(ABWR, 135.6万kW)、約14年ぶりに営業運転開始。

4月20日 中・太平嶺1号機(華龍一号、112.6万kW)、営業運転開始。

4月20日 日・東京都小笠原村長、南鳥島でのHLW最終処分に係る文献調査受け入れを表明。国主導の申し入れで初。

4月22日 米テラパワー社、Natrium炉(ケンメー1号機、Na冷却高速炉、34.5万kWe)、原子力部(Nuclear Island)の建設開始。

4月22日 加DNNP初号機(BWRX-300)、原子炉建屋基礎を設置。

4月22日 米空軍省(DAF)、マイクロ炉開発企業3社(デアリアント、WE、アンクルス)および設置候補3基地を選定。

4月23日 米DOE原子力局、国内の燃料サプライチェーン確保をめざした新イニシアチブ「Nuclear Dominance-3 by 33」を開始。

4月26日 ウクライナ・チョルノービリ原子力発電所で「国際復興・原子力安全会議」が開催。新シェルター(NSC)修復に向けた資金調達を開始。

4月28日 バングラデシュ・ルプール1号機(VVER-1200)、燃料装荷開始。

4月29日 中・三壩1号機(華龍一号、120.8万kW)、営業運転開始。3/12に送電開始済み。

5月1日 露カスクII-1号機(VVER-TOI, 125.5万kW)、営業運転開始。